

# 平成 28 年度「証券ゼミナール大会」

## 第1テーマ Cブロック

「学校段階における金融リテラシー教育のありかたについて」

創価大学 安武ゼミナール

目次

序章	p.3
第 1 章 奨学金返還問題と金融リテラシー	p.4
第 1 節 奨学金延滞に関する調査	p.4
第 2 節 日本における金融リテラシー教育	p.9
第 2 章 大学生の奨学金に関する意識調査	p.10
第 3 章 奨学金を含めた金融教育の提案	p.22
第 1 節 奨学金説明会の内容充実化	p.23
第 2 節 奨学金を含めた金融教育の実施	p.24
第 3 節 家庭でのライフシミュレーション	p.25
終章	p.28
参考文献	p.29

## 序章

現在、日本の大学では、学生の2人に1人が貸与型奨学金を借りている。奨学金を借りる学生は年々増加している。主な原因としては、大学の授業料増加と、親の収入減少である。1989年での大学における平均授業料は、私立では年間約57万円、国立では約34万円であった。しかし、授業料は年々増加し、2014年においては、私立では約86万円、国立では約53万円となっている。また、親の収入減少に伴い、仕送り額も減少している。久米(2012)は、「全国大学生生活協同組合連合会の『学生生活実態調査』によると、2011年時における自宅外生(寮を除く)の平均仕送り額は、月6万9780円である。仕送り額は5年連続で減少し、7万円を切った」(こどもを大学に行かせるお金の話・久米忠史・2012・p41)。こうしたことから、奨学金に頼る学生が増えている中現在、様々な問題が発生している。日本学生支援機構の「平成26年度奨学金返還に関する属性調査」によると奨学金返還を要する者は約360万人とされている。その内、約330万人が毎月期限内に返還している。だが1日以上延滞者は約33万人、さらに3ヶ月以上の延滞者は約17万人にも及ぶ。3ヶ月以上の延滞者の延滞者は、奨学金貸与者の4.6%を占める。この数字だけでは問題が深刻であると思えないが、民間金融機関(様々なローン等)の2014年度末における延滞率が1.2%であることと比較すると奨学金の延滞率は民間金融機関のそれに比べて、非常に高い。そして、奨学金の返済が困難になり、自己破産に陥ったケースは累計1万件にも上る。

経済開発協力機構(OECD)の「OECD Education Indicators in Focus 2012」によると、日本の授業料はOECD加盟国に比べ非常に高い。さらに、政府による給付型奨学金の公的補助は十分に実施されていない。よって日本では、日本学生支援機構の奨学金延滞措置の改善や、給付型奨学金の拡充が求められている。政府も現在、学生支援の為に給付型奨学金の充実を目指しており、もちろんそれも重要ではあるが、多くの奨学生が奨学金を返還出来ない現状の原因は、奨学金の制度だけに問題があるのだろうか。貸与型奨学金を借りる学生側の金融負債に対する理解が十分ではないことも一因となっているのではないだろうか。本研究では、貸与型奨学金返還問題に対して、奨学生本人の金融リテラシ

1 ーに焦点を当て、奨学金を含めた金融教育の普及を目標とし、それを達成する  
2 為の提案を考えていく。以下、第1章で奨学金返還問題の現状と金融リテラシ  
3 ー教育について述べる、第2章では、第1章を踏まえ、実際に貸与型奨学金に  
4 関する意識調査を行った結果を報告する。第3章では、第2章の調査結果を基  
5 に、奨学金を含めた金融教育の提案を行っていく。そして終章において本研究  
6 について要点をまとめる。

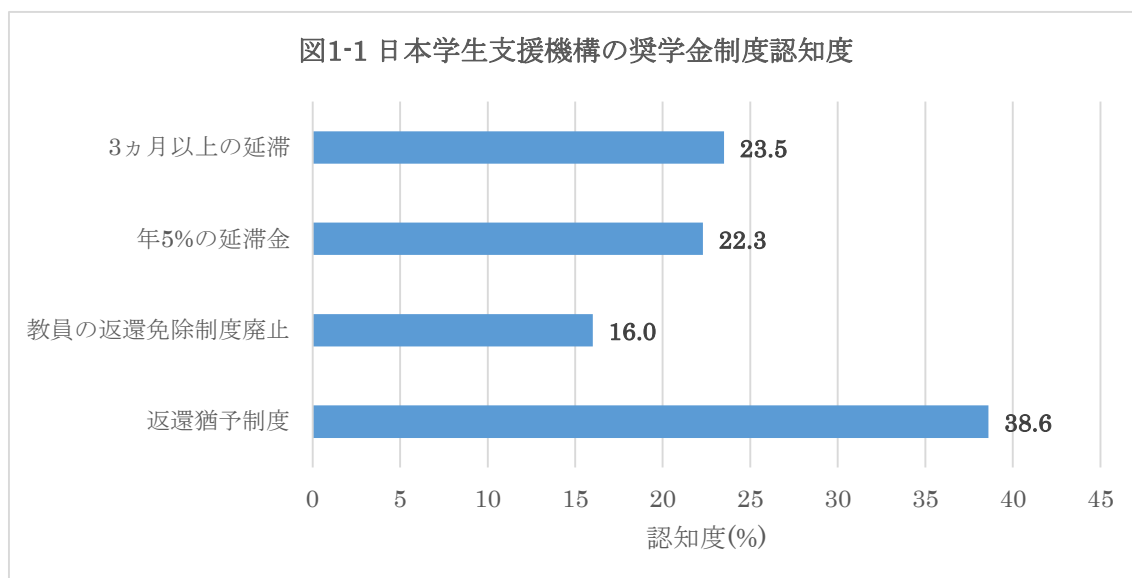
## 第1章 奨学金返還問題と金融リテラシー教育

### 第1節 奨学金延滞に関する調査

10 第1章では、2014年時点で貸与型奨学金延滞者は約33万人に上り年々増加  
11 していると述べた。我々はこの問題に関して、貸与型奨学金延滞者の増加は、  
12 借りる側である奨学生本人に奨学金の制度や返還に関する理解、認識が十分で  
13 はないために起こっているのではないかという考察に至った。では実際に奨学  
14 生本人は、奨学金返還制度についてどのくらい理解しているのだろうか。ここ  
15 では独立行政法人日本学生支援機構が行った、「平成26年度奨学金に関する属  
16 性調査」について要点を報告する。この調査は、奨学金返還について延滞者と  
17 無延滞者を比較し、どのような違いがあるのかが明らかになっている。まず、  
18 「奨学金申請の書類を誰が作成したか」という問いがある。結果では、無延滞  
19 者のケースでは、「奨学生本人及び、奨学生本人と親が作成した」という回答が、  
20 約80%を占めるのに対して延滞者は約54%と無延滞者に比べ大きく下回る。ま  
21 た延滞者では、「親が作成した」が約40%に上る。よって、延滞者は、無延滞者  
22 よりも奨学生本人が書類作成に関わっていないことがいえる。次に、「奨学金の  
23 返還義務があるということを知った時期はいつか」という問いに対しては、無  
24 延滞者が「申し込み手続き前」で、90%を超えており、ほとんどの人が返還義務  
25 を認識している。しかし、延滞者のケースだと、「申し込み手続きを行う前」が  
26 49.5%と無延滞者に比べ大きく下回る。また、延滞者の中には貸与終了後に返還  
27 義務を知った人が約20%に上る。よって延滞者は無延滞者に比べ、返還義務の  
28 認識が十分ではないことが分かる。

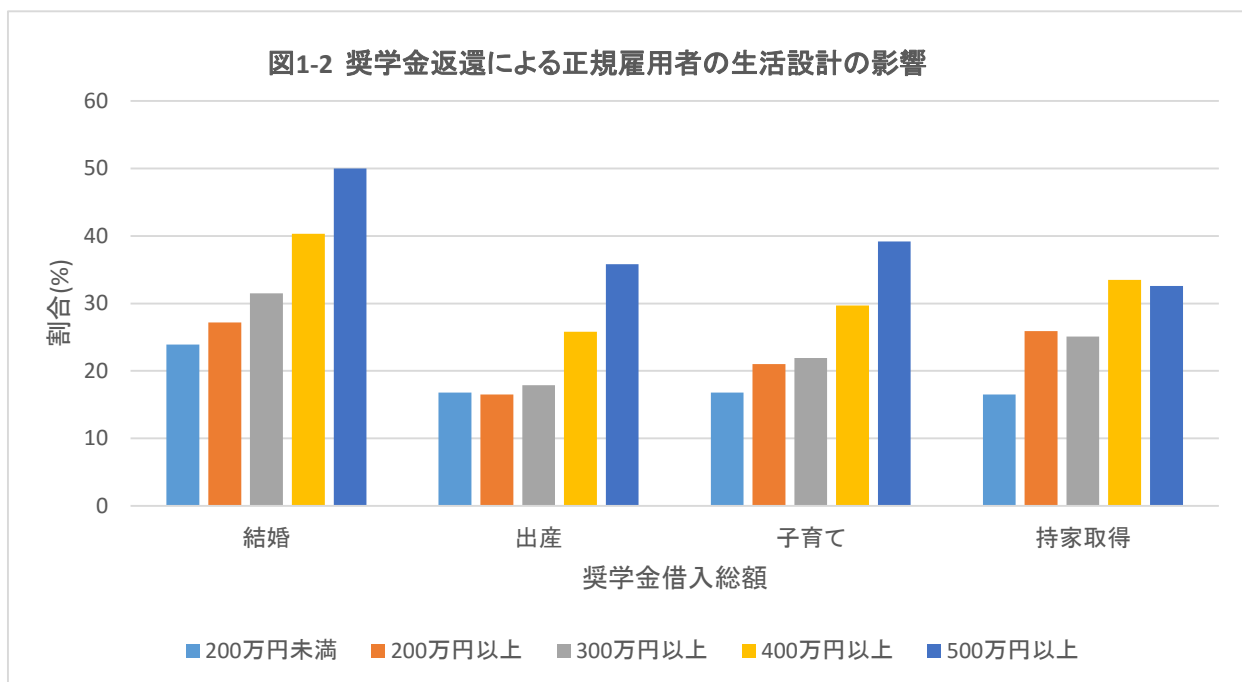
29 次に、労働者福祉中央協議会が2015年に行った「奨学金に関するアンケート  
30 調査」について要点を報告する。まず「日本学生支援機構の奨学金制度を知っ

ているかどうか」という質問がある。下記の図 1-1 は、奨学金に関する各種制度の項目ごとの認知度の結果である。縦軸に奨学金制度のそれぞれの項目を取り、横軸にそれぞれの項目について認知している割合(%)を示している。まず、「奨学金返還を猶予する制度がある」については、「知っている」が 38.6%に留まり、半数の人が知らない。次に、「教員の返済免除制度の廃止」については、「知っている」と回答したのは 16%であり、だいたいの人が知らない。独立行政法人日本学生支援機構の前身団体である日本育英会では、教員の返済免除制度が採用されていたが、平成 16 年での制度の廃止を知らない人が多くいる。但し 17 年度以降に奨学金を借りている人がそもそも制度自体を知らないということは特段問題ではないだろう。次に、「奨学金の返還を 1 日延滞すると、年 5%の延滞金が課されることを知っているか」について、「知っている」が 22.3%となり、ほとんどの人が奨学金を延滞した場合、延滞金を課されることを知らないと回答している。同様に、「3 ヶ月以上の奨学金返還を延滞すると、個人信用情報機関に登録されること」については、知っていると答えたのは 23.5%だった。この項目も同様にあまり知られていない。したがって、奨学生本人が奨学金返還延滞のコストを認識していないのではないかという疑問が挙がる。

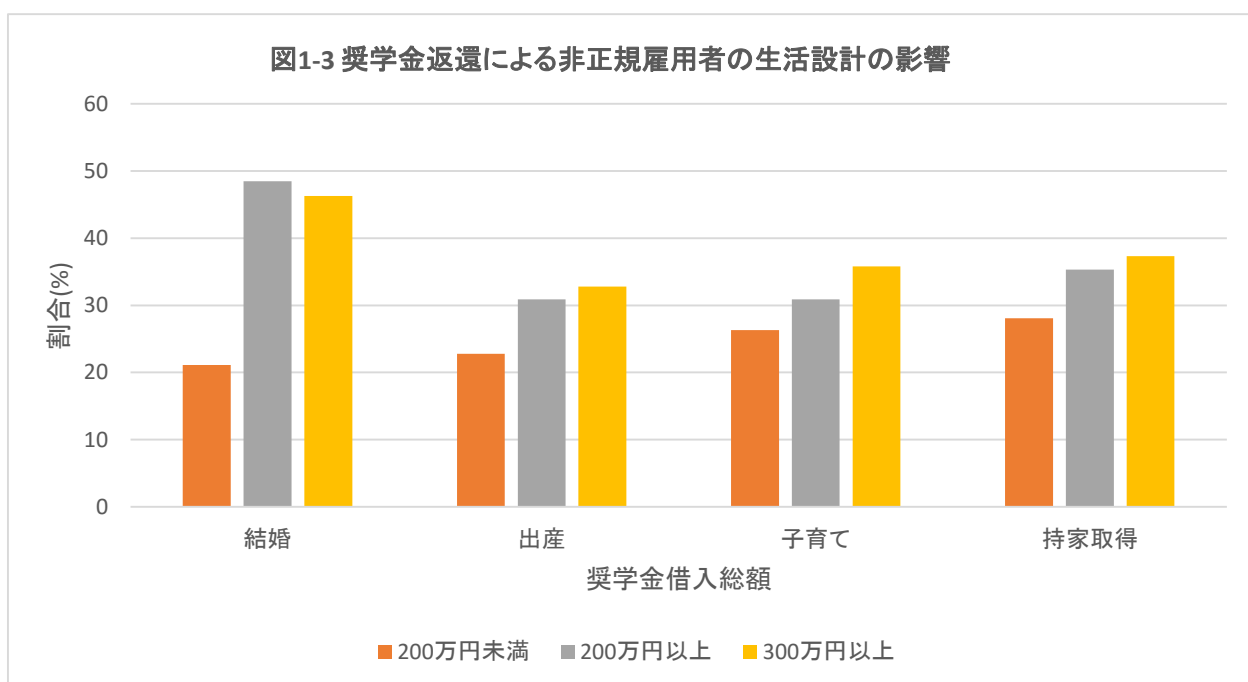


出典：労働者福祉中央協議会「奨学金に関するアンケート調査」より引用

次に、「奨学金返還による生活設計への影響について」という質問がある。この質問においては、アンケート回答者の内、34歳以下の奨学生返還者を正規雇用と非正規雇用に分けてデータを取っている。下記の図1-2、図1-3は、正規雇用者と非正規雇用者の奨学金返還による生活設計への影響についての結果である。生活設計（ライフプラン）とは、将来に向かって、望ましい、こうありたいという生活像を描き、そのような生活はどのような条件・状況のもとで実現可能かを考え、目的達成のため、具体的計画を立てることと定義されている（知るぼると：金融広報中央委員会）。図1-2、1-3に関して横軸にライフイベントと奨学金の借入総額ごとの回答者を表している。また縦軸は、奨学金の負債がそれぞれのライフイベントに影響していると回答した割合である。奨学金の返還は、長期間かけて毎月返済していく。また、借入総額が高額であるほど、1ヶ月の家計における支出の負担は大きい。図1-2、1-3のライフイベントは、返済期間と同時並行で起こるだろう。まず、調査結果全体から分かることは、奨学金の借入額が多ければ多いほど、生活設計に影響を及ぼしているということである。また、正規雇用では400万円以上の借入、非正規雇用の場合であると200万円以上の借入額であると、高い割合で奨学金返還がライフイベントに影響している。次に奨学金返還がそれぞれのライフイベントに、どれほど影響があるのか述べていく。まず結婚について、正規労働者では500万円以上、非正規雇用では200万円以上の借入があると、約半数近くの人が影響しており、項目内で最も影響しているライフイベントとなる。一般的に、結婚にかかる費用は平均で約352万円である。調査では、「高費用がゆえに結婚をためらっている」という意見がアンケート回答者から多く見受けられた。子供の出産では、平均して2割弱の人が影響していると回答している。また、子供の子育てへの影響についても、同様に平均して2割の値を取る。そして、マイホームの取得については、項目内で2番目に高い影響である。



出典：労働者福祉中央協議会「奨学金に関するアンケート調査」より引用



5 出典：労働者福祉中央協議会「奨学金に関するアンケート調査」より引用

奨学金の返還がなぜここまで生活設計に影響しているのだろうか。奨学金返還が生活設計に影響しているのは、生活設計を事前に考えられていないのが一因だと思われる。そこで、次に金融広報中央委員会が2014年に発表した「家計の金融行動に関する世論調査」について要点を述べる。この調査は2人以上世帯の成人男性及び女性を対象に調査を行った。調査では「あなたのご家庭では、将来のことを考えて生活設計を立てているか」という質問がある。「生活設計を立てている」と回答した人は37.3%、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」が39.1%、そして「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」と回答した人が22.4%に上った。調査から現在の成人男性及び女性は、生活設計を立てていない人が6割を超え、生活設計への認識があまり無いことがいえる。さらに、「生活設計を立てている」と回答した人に「生活設計と一緒に、将来の必要となる資金を貯める運用計画(マネープラン)まで立てているか」という質問がある。質問に対して、「資金計画を立てている」と回答した人は、45.4%、「現在は資金計画を立てていないが、今後立てるつもりである」は36.9%、「現在、資金計画を立てていないし、今後も立てるつもりはない」が16.6%となり、ライフプランを立てている人の内、半数の人はマネープランをあまり立てていない。したがって、現代の社会人は、調査の結果からライフプランとマネープランを立てていないことが分かる。

「家計の金融行動に関する世論調査」から、現在の社会人は、ライフプラン等を考えず、また十分な知識が無いまま社会人を迎えていることが考えられるが、現在の高校生は学校段階において、ライフプランを学んでいるのだろうか。消費者教育支援センターと生命保険文化センターの共同で、2012年に行った「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」から現状を見てみよう。この調査では、「ライフプランの学習経験の有無」について聞いている。調査結果では、「学んだことがある」回答した生徒は、21.8%、「学んだことはあるが覚えていない」が17.1%、「学んでいない」が17.2%、「よく分からない」が43.9%という結果である。学んだことがあると回答した人は全体の約4割を占めるが、しかし、十分に理解できていない生徒も多い。このことから、現在、学校段階からライフプランを考える機会は十分に無く、社会人になってもライフプランが十分に考えられていないことが推察される。



日本学生支援機構と、労働者福祉中央協議会の奨学金に関する調査、金融広報中央委員会や、消費者教育支援センターと生命保険文化センターの共同調査から、奨学金返還問題の背景には、金融リテラシーの欠如が問題としてあるのではないかと考えられる。金融リテラシーとは、「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル」と定義されている（日本証券業協会）。奨学生本人は、金融リテラシーが欠如しているがゆえに、奨学金という金融商品の基本的な仕組みや特性を理解できていない。また金融リテラシーが無い為、明確なライフプランやマネープランを持たず、生活設計に大きな影響を及ぼしている。奨学金返還滞納をしない為、またライフプランをスムーズに行う為には金融リテラシー教育が必要である。次の節では、日本における金融教育がどのように行われているか述べていく。

## 15 第2節 日本における金融リテラシー教育

本節では、現在の金融教育の現状について述べていく。まず、学校で金融教育が行われているのかについて、金融知力普及協会、証券学習協会、投資と学習を普及・推進する会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会から構成される金融証券知識の普及に関するNPO連絡協議会(以下、NPO連絡協議会)が行った「学校における経済・金融教育に関する実態調査」がある。全国の中学校、高校の教員847人に対して、金融教育の実施をしているのかどうかのアンケートを取った。「中学校が43.0%、高等学校では45.7%の教員が金融教育を実施していると回答した。内容としては、中学校、高等学校ともに『株式会社と株式市場の仕組み』『お金の役割と金融の仕組み』『カードの使い方・多重債務』が挙げられている。しかし、その反面半数の教員が実施していないと回答している。その理由として、『独立してはやっておらず、教科の中の内容にとどめている』『時間的余裕がない』『カリキュラムの内容をこなすので精一杯』といった回答が挙げられている（NPO連絡協議会）。一方、金融広報中央委員会が実施した「金融に関する消費者アンケート調査」によると、学校において金融教育を受けたと認識している生徒の比率はたったの4%であった。また、金融教育

をほとんど受けていないと回答した生徒は、75.3%に及ぶと述べられている（金融広報中央委員会）。以上の調査から、教師側の金融教育の実施に関する認識と生徒側の金融教育の経験に関する認識とでは大きな差があることが窺える。また金融教育を実施できていない理由として、前出の NPO 連絡協議会が調べた

- 5 「学校における経済・金融教育に関する実態調査」によると、「時間的余裕がない」「カリキュラムの内容をこなすので精一杯」とあるように、現在の教育体制の中で金融教育を実施することが難しい状況にある。アンケートでは金融教育が十分に行われていないことが明らかになったが、このような現状では高校生が奨学金を金融商品と認識し、正しく利用していくためのリテラシーが身につけられていないと考えられる。

- 10 ここまで、第2章の第1節では、奨学金延滞に関する独立行政法人日本学生支援機構の調査から学生の金融リテラシーの欠如が奨学金返還の問題の一因となっているのではないかとの疑問を提示し、第2節では中学、高等学校で金融教育が十分に実施されていない状況を明らかにした。ここで我々は、奨学金を含めた金融教育が奨学金問題の解決の糸口になるのでは無いかとの仮説をたて、
- 15 次章ではその仮説を検証するために実施した大学生を対象とする奨学金に関するアンケートについて報告する。

## 20 第2章 大学生の奨学金に関する意識調査

- 本章では、奨学金を含めた金融教育が奨学金問題の解決の糸口になるのでは無いかとの仮説をたて、その仮説を検証するために実施した、大学生を対象とする奨学金に関するアンケートについて報告する。奨学金の返還率の向上の提案を目的とし、現在の大学生に貸与型奨学金に関する意識調査アンケートを実施した。以下がアンケートの詳細である。

- 25 2016年10月7日～10月12日の期間、創価大学において、全学部生を対象に web 投票によるアンケート実施をし、131人の回答を得た。今回のアンケートでは、現在の大学生に、金融商品としての奨学金に対する金融知識、すなわち主に延滞のコストとリスク、またはライフプランについての知識がどのくらい定着しているかを把握することに重きを置き、調査を行った。アンケート項

目と回答選択肢については附録にまとめる。本調査では、大学卒業後奨学金の返還ができず延滞者が多いという問題に対して、次の3つの仮説を立て、検証する。

- 5 ・仮説 1 奨学金を申請する際に、返還義務の有無、また、返還するのは奨学生本人であることの認識が不十分である。
- ・仮説 2 奨学金に関する説明会やガイダンスで、延滞をした場合の延滞金などのコストやリスク、またはそのリスク回避についての説明を受けておらず、知識が十分ではない。
- 10 ・仮説 3 奨学金返還を含むライフプランやマネープランニングの知識が十分ではない。

ここからは調査結果の報告と考察を行う。131名の回答者の学部の内訳は、

15 経済学部 19.1%、経営学部 13%、法学部 15.3%、文学部 12.2%、教育学部 7.6%、理工学部 16%、看護学部 9.9%、国際教養学部 6.9%であった。全学部から回答を得て、全学部から最低 6.9%の回答を得ている。また最大の回答数を得た経済学部でも全学部性の2割を占めていないことから、学部による回答の偏りは無いといえる。次に学年の内訳は、1年生 15.3%、2年生 16.8%、3年生 50.4%、4

20 年生以上 17.6%と、3年生が多くを占めたが、全学年から最低 15%以上の回答を得た。

まず、回答者 131人のうち貸与型奨学金を借りている、もしくは借りていたと答えた人は、97人、審査に通らなかったが4人、借りていないが30人であった。この調査では、借りている人の割合が多い結果になった。

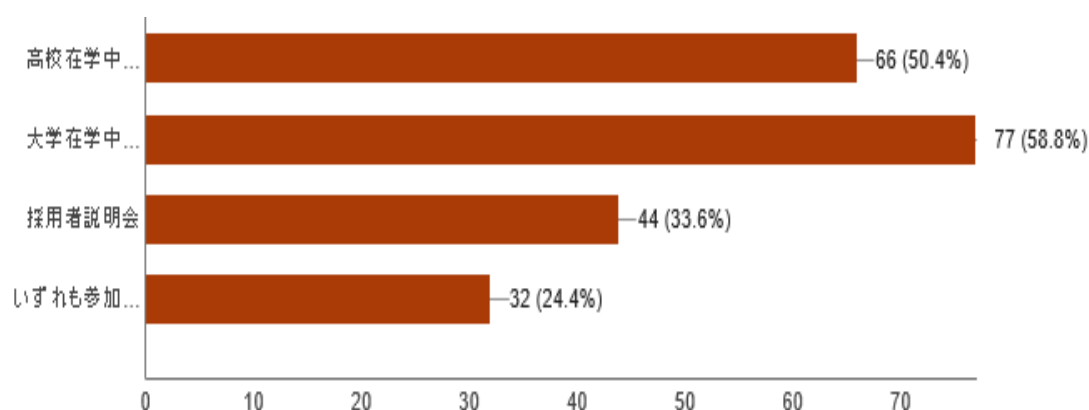
25 ここからは、仮説1の検証に関して考察していく。

まず1点目に「いずれかの説明会に参加したかどうか」という質問をした。次に、2点目に、「説明会に参加しなかった理由は何か」とについての質問をした。結果は図 2-1、2-2 に示す。77人が大学在学中の説明会に参加したと回答した。また、奨学金の採用決定後の、採用者説明会参加者の人数が少ないことがわかった。32人が説明会に参加していないと回答したが、その理由の大半が、「奨

30

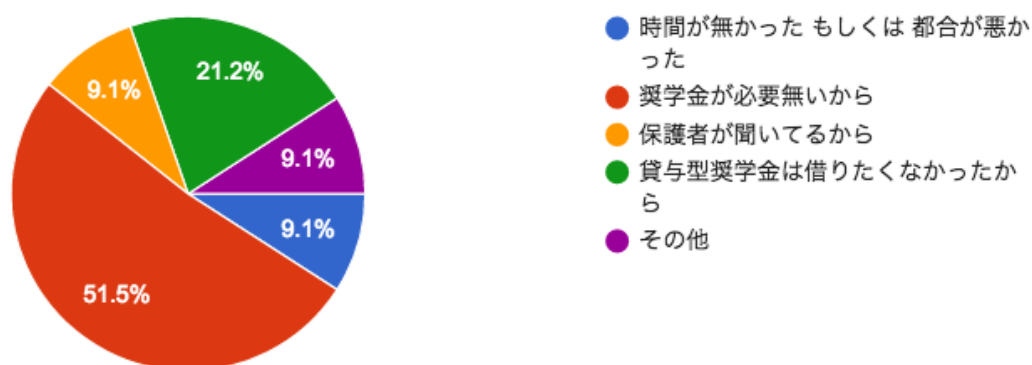
学金を必要としなかった」であった。しかし、その中で、奨学金を借りているが、説明会に参加していないと回答した人が2人いた。その理由として、「保護者が聞いているから」と回答している。

5 図 2-1 貸与奨学金のいずれかの説明会に参加したかどうか。(全員回答、複数回答)



出典：学生アンケート調査

10 図 2-2 説明会に参加しなかった理由は何か。(全員回答)

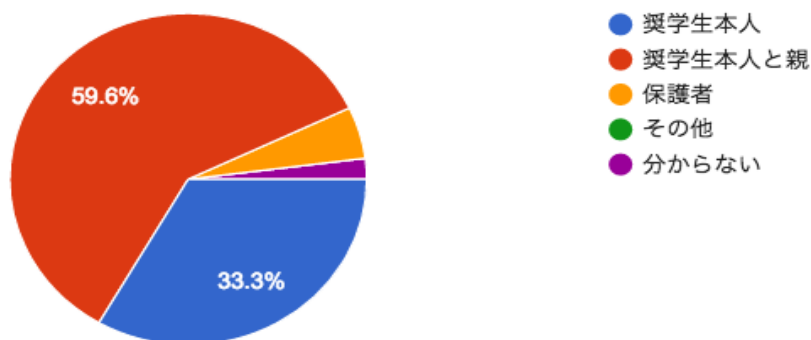


出典：学生アンケート調査

15 3点目に「貸与型奨学金申請時に、書類作成は誰が行ったか」についての質問をした。結果は図 2-3 に示す。約6割が、奨学生本人と保護者の共同で作成

したと回答した。しかし、奨学金を借りているが、書類作成を保護者のみが行ったと回答したのが、若干ではあるが、4人いた。

図 2-3 貸与型奨学金申請時に、書類作成は誰が行ったか。(全員回答)

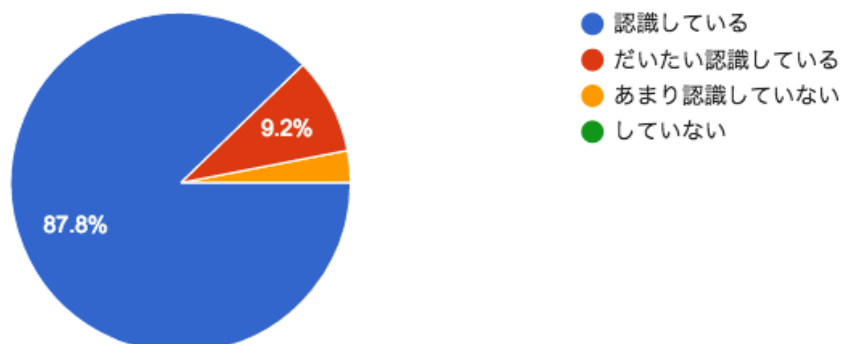


5

出典：学生アンケート調査

4点目に「貸与型奨学金を返還するのは、奨学生本人という義務を認識しているかどうか」の質問をした。結果は図 2-4 に示す。9割近くが認識していると回答した。しかし全体の3%に当たる4名が「あまり認識していない」と回答し、その内1名が、奨学金を借りているにもかかわらず、あまり認識していないと回答した。割合としては少ないが、奨学金返還の義務を認識していない人がいることがわかった。

10 図 2-4 貸与型奨学金を返還するのは、奨学生本人という義務を認識しているか。(全員回答)

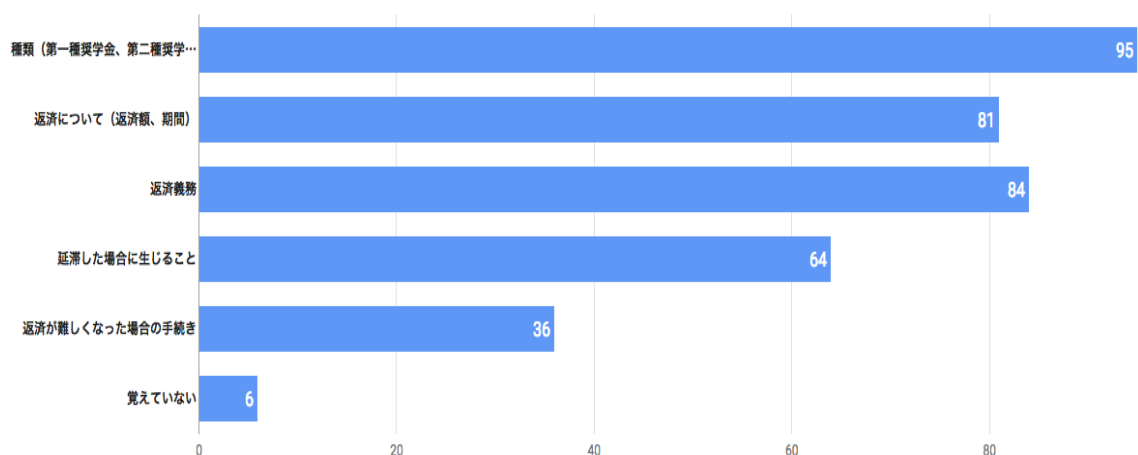


15 出典：学生アンケート調査

以上の調査結果から、仮説 1「奨学金を申請する際に、返還義務の有無、また、返還するのは奨学生本人であることの認識が不十分である」の検証結果として、ほとんどの学生が、奨学金の返還義務に関して認識している。しかし、  
5 割合としては少ないが、返還義務を認識していない学生や、書類作成や説明会を保護者任せにしている学生もいることが明らかになった。

次に、仮説 2 の検証に関して考察していく。検証のため、仮説 1 同様に、まず、「いずれかの説明会に参加したかどうか」という質問をした。結果は前述の  
10 通りである。さらに、説明会参加者に「貸与型奨学金説明会において、どのような説明を受けたか」という質問を行った。結果は図 2-5 に示す。この質問では 99 人の回答を得た。奨学金の種類、返還額について、返還義務については、  
15 だいたいの方は説明を受けていると回答した。しかし、延滞した場合に生じること、返済が難しくなった場合の手続きなど、奨学金延滞のコストやリスク対策については、説明を受けたと認識している学生は項目（種類、返還額、返還  
について）よりも大幅に少ない。また、説明内容を覚えていないという回答も 4 人いた。

図 2-5 貸与奨学金の説明会に参加してどのような説明を受けたか（複数回答）



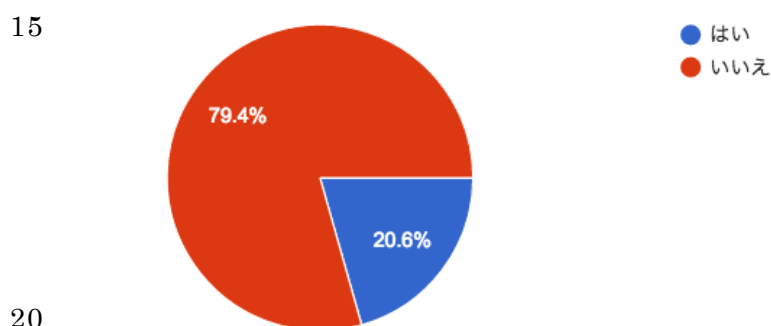
20

出典：学生アンケート調査

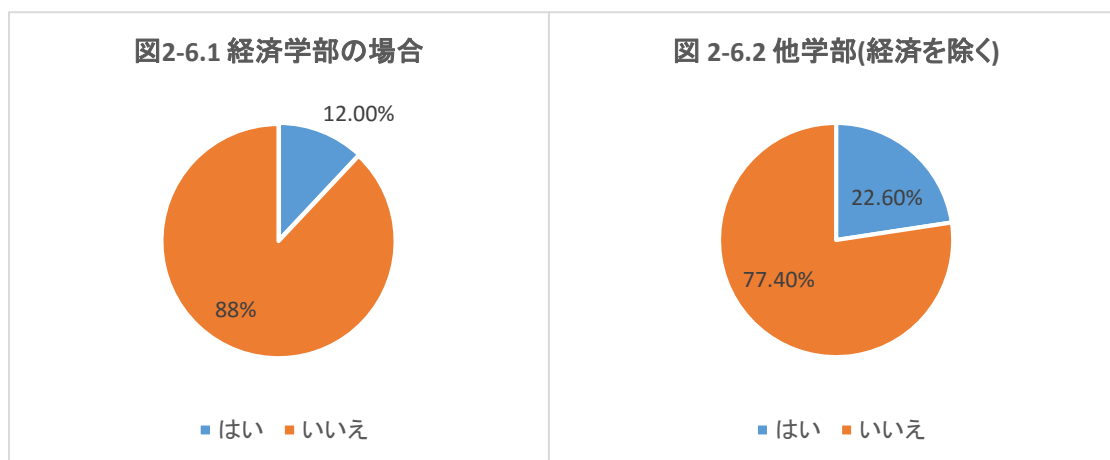
また、仮説2の検証のために、貸与奨学金返還を延滞した際に、生じるコストについて、具体的に3点挙げ、質問した。また、比較的金融について勉強している経済学部とそれ以外の学部では、回答に違いがあるのかどうか比較した。

- 5 1点目は、「貸与型奨学金の返還に関して、延滞すると年5%の延滞金が課されることを認知しているか」について質問した。結果は、図2-6である。全体の回答では、2割の人が認知していると回答したが、8割の人が認知していないと回答した。また、図2-6.1では経済学部の回答、図2-6.2では他学部(経済を除く)の回答を示す。認知していると回答した学部別の割合は、経済学部が12%、
- 10 その他の学部が22.6%と、経済学部のほうが低い結果になった。大方の学生が、説明会に参加しているが、この延滞制度について認知していなかった。各種奨学金説明会において、この制度については説明されていないと推定できる。

図2-6 貸与型奨学金の返済に関して、1カ月以上延滞すると、年5%の延滞金が課されることについて知っているか



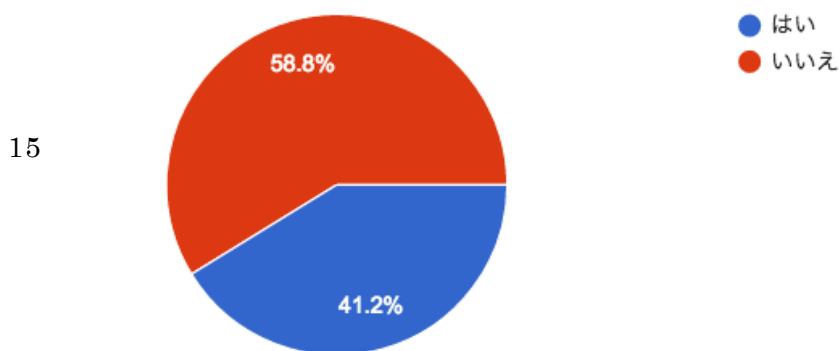
出典：学生アンケート調査



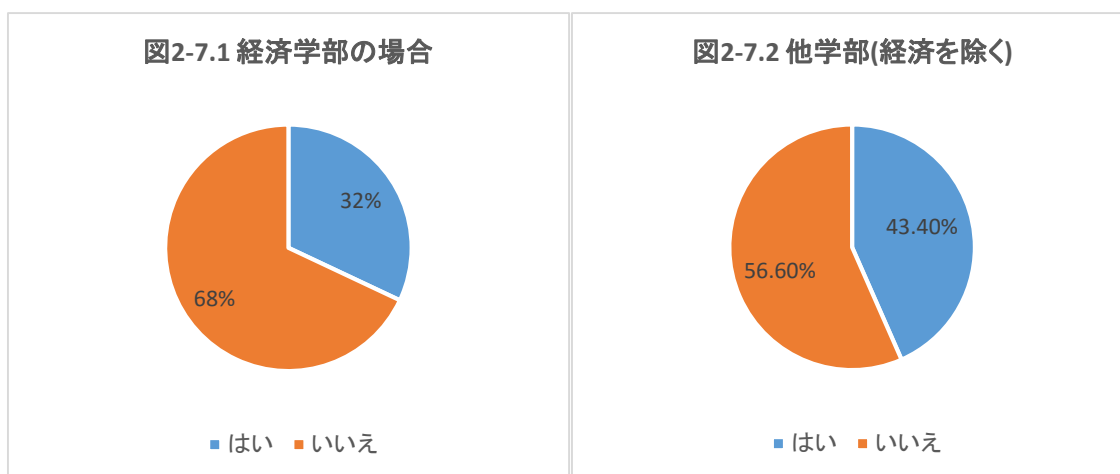
出典：学生アンケート調査

2点目に、「3ヵ月以上返還を延滞すると、個人信用情報機関に登録されること」について質問した。結果は図 2-7 に示す。この質問では、3ヵ月以上返済を延滞すると、住宅ローンを組みづらくなる、クレジットカードの利用に制限がかかる、携帯電話の解約などの可能性があることなど、具体的に提示した。約 56 割の人が知らないと回答した。また、図 2-7.1 では経済学部での回答、図 2-7.2 では他学部(経済を除く)での回答を示す。学部別の知っていると回答した割合は、経済学部が 32%、その他の学部 43.4%と前問と同じく、経済学部のほうが低い結果となった。

10 図 2-7 3ヵ月以上返還を延滞すると、個人信用情報機関に登録されること  
(全員回答)



20 出典：学生アンケート調査

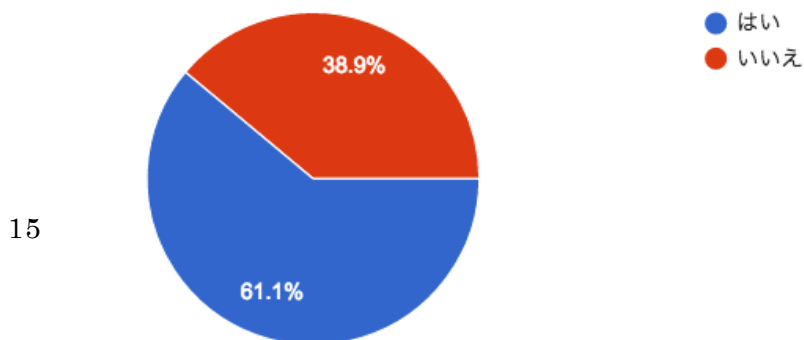


出典：学生アンケート調査

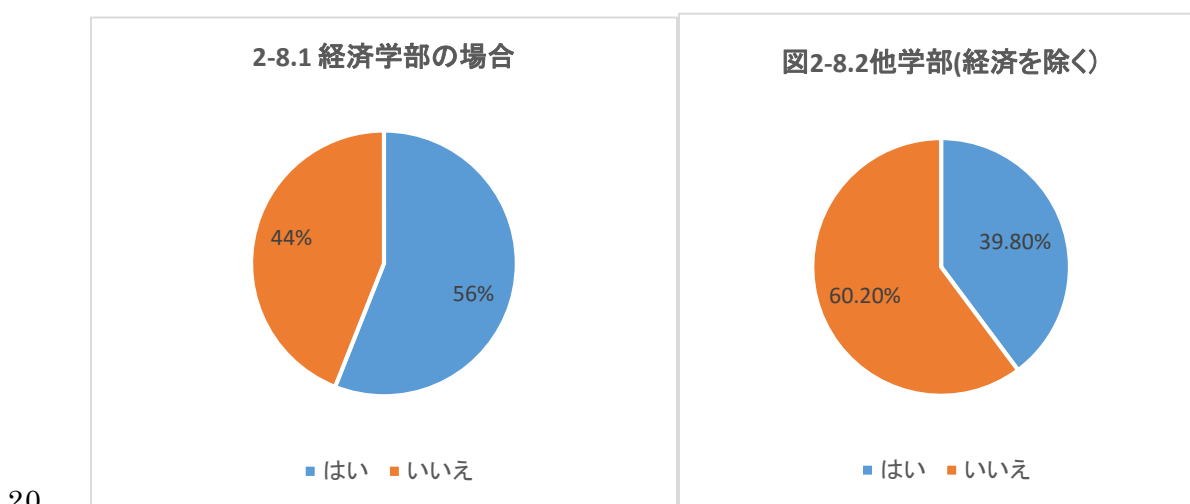


3点目に、「貸与奨学金の延滞が続くと最終的に、自己破産に陥るケースがあることを知っているかどうか」について質問した。結果は図 2-8 に示す。6割が知っていると回答した。また、図 2-8.1 では経済学部の場合、図 2-8.2 では他学部(経済を除く)の回答を示す。知っているという回答した学部別の割合は、経済学部が 56%、その他の学部が 39.8%となり、この質問では、経済学部が高い結果となった。延滞した際の、細かな処遇は認識していないが、最終的に自己破産に陥る場合のことは認識している割合が高い結果となった。

10 図 2-8、貸与奨学金の延滞が続くと最終的に、自己破産に陥るケースがあることを知っているか(全員回答)



出典：学生アンケート調査



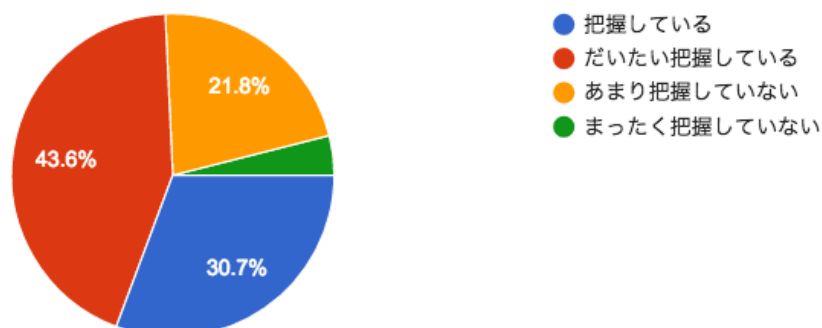
出典：学生アンケート調査

以上の3点について、経済学部とその他の学部の比較をしたが、経済学部のほうが、金融リテラシーがあるとは言えない結果になった。また、以上の3点の質問に、いずれも「知っている」と回答した割合は、全体の約16%程度と非常に低い結果となった。

- 5 以上の調査結果から、仮説2「奨学金に関する説明会やガイダンスで、延滞をした場合の延滞金などのコストやリスク、またはそのリスク回避についての説明を受けておらず、知識が十分ではない」について、ほぼ仮説通り、奨学金返還延滞のリスクを十分に理解していない学生が多いことがわかった。この結果は第1章で取り上げた、労働者福祉中央協議会が行った滞納リスクに関する調査と同様の結果となった。

- 10 ここから仮説3の検証に関して考察していく。検証のため、ライフプランに関する4点の質問を行った。また、その結果を入学して間もない1年生と卒業間近の4年生以上では、4年生以上のほうが、割合が高くなると予想し、比較した。1点目に、「将来、奨学金を月々の支払いを何年かけて行うか把握しているか」について質問した。結果は図2-9に示す。3割が把握していると回答した。まったく把握していないと回答したのが4%という結果になった。大方の返還総額を把握している学生が多いことがわかった。図2-9.1では1年生、図2-9.2では4年生の回答を示す。把握していると回答した学年別の割合は、1年生が38.5%、4年生以上が46.7%と、4年生以上の方が高い結果となった。

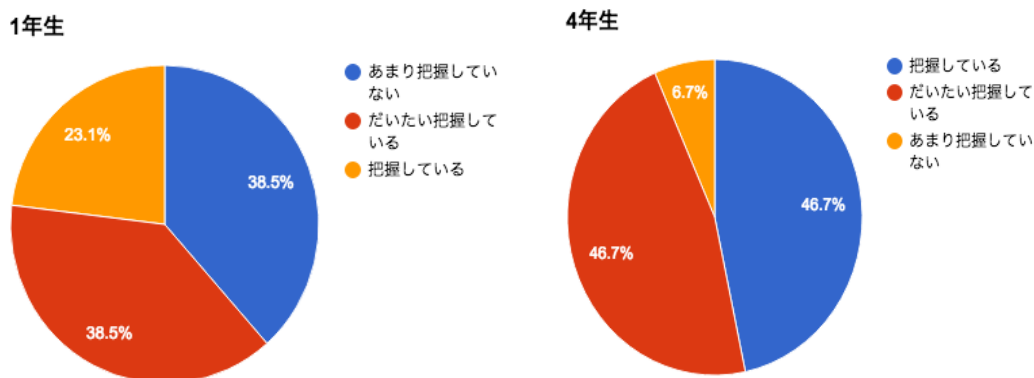
- 20 図2-9 将来、奨学金を月々の支払いを何年かけて行うか把握しているか



出典：学生アンケート調査

図2-9.1 1年生の場合

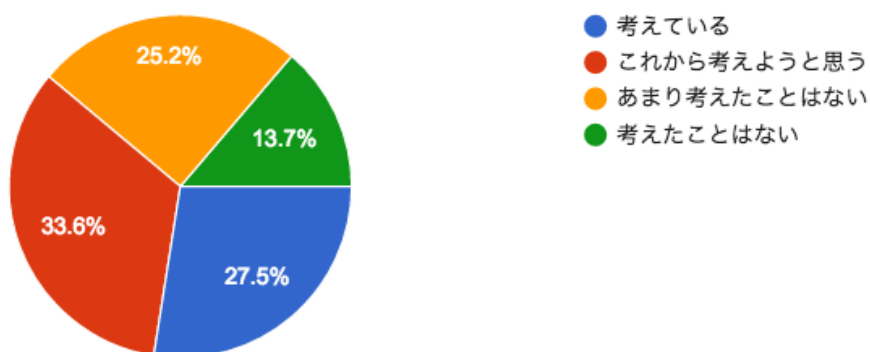
図2-9.2 4年生の場合



出典：学生アンケート調査

2点目に、「大学の学費、奨学金の返還を含めたライフプラン、マネープランを考えたことがあるか」について質問した。結果は図 2-10 について示す。約 3 割近い人が、考えていると回答したが、ほとんどの人が、ライフプランやマネープランを考えていないことがわかった。また、図 2-10.1 では 1 年生、図 2-10.2 では 4 年生の回答を示す。考えていると回答した学年別の割合は、1 年生が 30%、4 年生以上が 39.1%と、前問同様に 4 年生以上の方が多結果となった。

図 2-10 大学の学費、奨学金の返済を含めたライフプラン、マネープランを考えたことがあるか(全員回答)



15

出典：学生アンケート調査

図 2-10.1 1 年生の場合

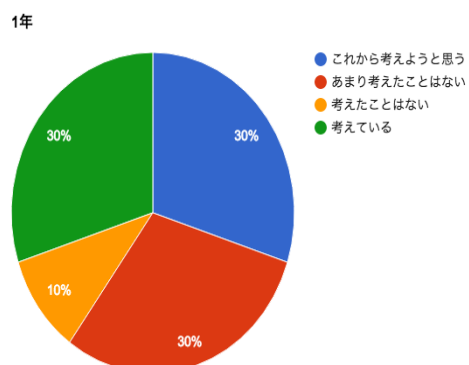
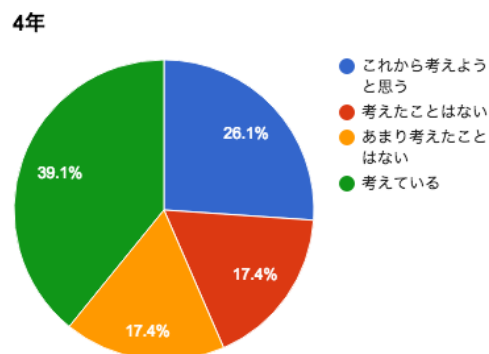


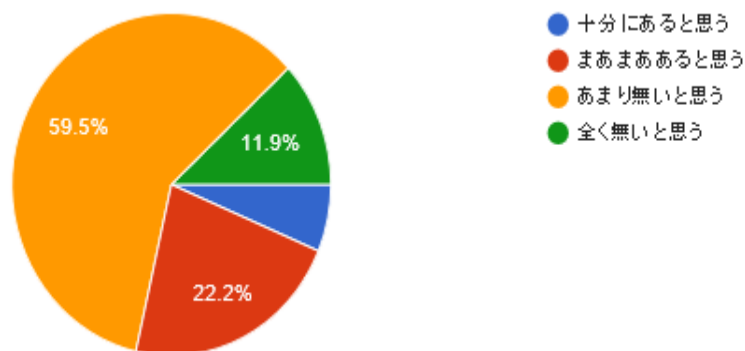
図 2-10.2 4 年生の場合



出典：学生アンケート調査

- 5 3 点目に、「ライフプランやマネープランを考えるとときに十分な知識があると思うか」について質問した。この質問では、126 人の回答を得た。結果は図 2-11 に示す。十分にあると思うと回答したのはたったの 6.3%であった。また、約 6 割があまり無いと思うと回答し、十分な知識が無い学生が多いことがわかった。大学生でも十分なマネープランニングができていないとも言えるだろう。
- 10 また、図 2-11.1 では 1 年生、図 2-11.2 では 4 年生の回答を示す。十分にあると思う、もしくは、まあまああると思うと回答した学年別の割合は、1 年生が 15.8%、4 年生以上が 40.9%と、この質問でも 4 年生以上の方が多結果となった。

図 2-11 ライフプラン、マネープランについて考える際に十分に知識があるか



15

出典：学生アンケート調査

図 2-11.1 1年生の場合

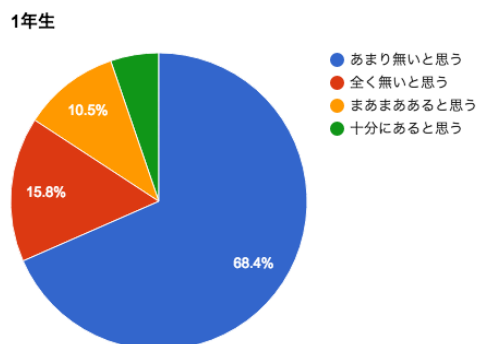
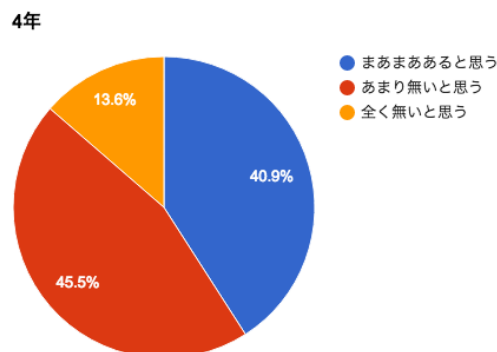


図 2-11.2 4年生の場合



出典：学生アンケート調査

5

以上の3点について、入学間もない1年生と卒業間近の4年生以上の比較をしたが、こちらは予想通り、やはり4年生以上のほうが1年生に比べ、ライフプランやマネープランについての考えられていることがわかった。

10

以上の調査結果から、仮説3「奨学金返還ライフプランやマネープランニングの知識が十分ではない」について、ほぼ仮説通りの結果となった。

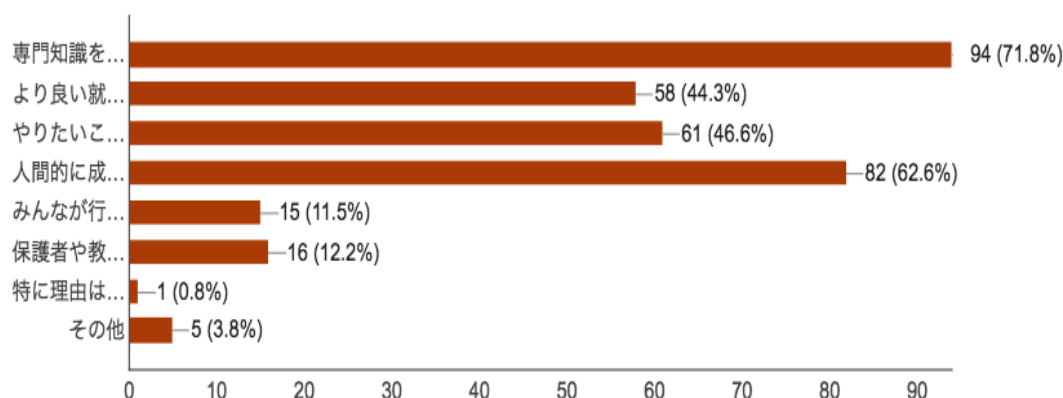
大学生でも金融商品としての奨学金に関するコストとリスクについての認識や、マネープランニングのための知識が十分あるとは言えず、金融教育でこれらの知識を得ることが必要であると言えるだろう。

15

最後に、「大学に進学した目的は何か」について質問した。結果は図2-12に示す。「専門知識を身につけるため」が最多で、71.8%であった。その他も、多くは積極的な理由で大学に進学している割合が多かった。しかし、「みんなが行くから」「保護者や学校から勧められて」というような消極的な理由を回答した人も、10~12%いた。経済的な理由で大学進学を諦めざるを得ない場合も多いが、奨学金を借りることによって、高度な専門知識を身につけることができ、良いより進路決定をすることができる可能性が高くなる。しかし、奨学金を借りてまで大学進学にするためには、それ相応のコストを考えなければならない。

20

図 2-12 大学に進学した目的は何か



出典：学生アンケート調査

- 5 アンケートによる3つの仮説の検証結果から以下のことが明らかになった。
- 第1に返還義務を認識していない学生や、書類作成や説明会を保護者任せにしている学生もいることから奨学生が返還する認識が出来ていない学生がいる。
- 第2に奨学金に関する説明会やガイダンスで、延滞をした場合のコスト、またはコスト回避についての説明を十分に受けていない。第3目に奨学金の返還を
- 10 延滞した場合のリスクについての知識をほとんど知らない。第4に学生の段階では、奨学金返還プランなど、十分なマネープランニングが出来ていない。次章では、この調査結果を基に、奨学金を含めた金融教育の提案について述べる。

### 15 第3章 奨学金を含めた金融教育の提案

- 本章では、奨学金を含めた金融教育の提案について述べる。第1章では、貸与型奨学金延滞に関する独立行政法人日本学生支援機構の調査から学生の金融リテラシーの欠如が奨学金返還の問題の原因となっているのではないかと提示し、高等学校で金融教育が十分に実施されていない状況を明らかにした。第2
- 20 章では、奨学金を含めた金融教育が奨学金問題の解決に繋がるのでは無いかとの仮説を立て、その仮説を検証するために実施した大学生を対象とする奨学金に関するアンケートについて報告した。調査結果から、1点目に、返還義務を認識していない学生や、書類作成や説明会を保護者任せにしている学生もいることから奨学生が返還する認識が出来ていない学生がいる。2点目に奨学金に

5 関する説明会やガイダンスで、延滞をした場合のリスク、またはリスク回避についての説明を十分に受けていない。3点目に、奨学金の返済を延滞した場合のリスクについての金融知識をほとんど知らない。4点目に、学生の段階では、奨学金やその他のローンなどの返済プランなど、十分なマネープランニングが

5 出来ていないことが明らかになった。上記の4点から、奨学金を含めた金融教育の提案をしていく。

### 第1節 奨学金説明会の内容充実化

10 1点目に、貸与型奨学金の説明会に含めるべき内容の提案である。私たちが行ったアンケートの結果から「奨学金の説明会において、どのような説明を受けましたか」という質問に対して、「奨学金の種類について」の説明は91%、「返済額及び期間について」は81%、「返済義務について」は84%とそれぞれ多くの学生が説明を受けたと回答しているのに対し、延滞したときに生じること

15 に関しては64%とそれらに比べて低い回答率であった。また、具体的に「奨学金返還を、1か月以上延滞すると、年5%の延滞金が課されることを知っていますか」の質問に対して、79.4%の学生が知らないと回答している。「3ヶ月以上の延滞が続くと、個人信用情報機関に登録される」の質問においても知っている

20 と回答した学生の割合は低かったことは前章でも述べた。多くの学生は延滞した時のコストを十分に理解していない。したがって、高校時における貸与型奨学金説明会の際に、奨学金延滞のコストについて内容を盛り込むことを提案する。但し、いたずらにコストやリスクを強調するだけでは奨学金の学生支援という本来の意義が伝わらなくなる可能性がある。大学進学にはもちろんメリ

25 ットがある。第1に、大学に進学すると高校では学べない専門的な知識と教養を得ることができる。専門的な知識を活かし、自身の就きたい職業の選択肢が広がることになる。第2に、自由な時間が多いため、様々な将来の道を模索することができる。例えば、勉学に徹し、語学力を鍛え海外に長期留学をする機会を得ることもでき、海外で働くことも考えるかもしれない。また、ボランティアに携わることで見えてくる道もある。第3に、大学には地方だけでなく、

30 全国から様々な価値観を持った人が集まる。出会うことで視野が広がる。第4に、1人暮らしの場合、自立した生活が求められる。よって生活力が身に付く。

学生の過ごし方によっては、価値ある4年間になるだろう。したがって、奨学金と言う金融商品を利用して大学進学することのメリットと、返還が滞った場合のコストの両方の内容を説明会に含めることを提案したい。大学進学のコストとメリットを奨学金説明会の際に、含むべき内容として提案する。次に、奨

5 学金を含めた大学の学費等のライフプランやマネープランについても奨学金説明会での内容に加えてもらいたい。私達が行ったアンケート調査結果から「ライフプランやマネープランを考えるとときに十分な知識があるか」との質問に対して、「あまり無い」が59.5%、「全く無い」が11.9%であり、合わせて約7割の人がライフプランやマネープランを考える際に知識が無い。マネープランニ

10 グには、将来どの程度のお金が必要かを考え、そのためにいくら貯蓄したらよいかを計画、奨学金や住宅ローンなど借り入れの利用や、逆に余剰資金を利用した投資に関する知識が必要になる。また労働者福祉中央協議会が2015年に行った「奨学金に関するアンケート調査」では、奨学金の返還が生活設計に影響を及ぼしているかをライフイベントごとに尋ねた結果、結婚に影響したとい

15 う割合が31.6%であった。そして消費者教育支援センターと生命保険文化センターが共同で2012年に行った「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」では、高校生を対象に行った結果、ライフプランを学ぶ機会は十分では無かった。学生がライフプランやマネープラン考える際には今後かかってくる費用に対する知識も必要である。そのため、貸与型奨学金の説明会の内

20 容について、奨学金の返還も考慮したライフプランを設けることを提案する。

## 第2節 奨学金を含めた金融教育の実施（会社、企業、団体との協力）

2点目に金融教育を行なっている企業や団体を、高校に招待し、奨学金を含めた金融教育を共に行うことである。金融関係の企業や会社等の中にはCSRの

25 取り組みとして金融教育を行なっている企業もある。例を上げると、帯広信用金庫では、地域の未来を担う子どもたちへの金融講義・体験イベントの実施や、地域経済の活性化につながる地元高校生のプロジェクトへの支援など、地域振興の一環として金融経済教育に取り組んでいる。信用金庫は全国各地に多数存在し、多くの信用金庫が小中高校生を対象に金融経済教育を行っている。みず

30 ほ銀行では金融を中心とした講義を小中高生向けに開催している。また、野村



証券では、幅広い世代を対象とした金融リテラシー教育に 1990 年代から取り組んでおり、為替、通貨交換、株式投資、ライフプランなどをテーマとした体験型のプログラムを小中高校向けに実施し、子供たちの生きる力の醸成を目指している。日本生命保険相互会社では、生徒が自らの価値観を確立し、逞しく

5 生きる力を養ってほしいと願い、全国で出張授業を行っている。結婚・育児・老後等、将来のライフイベントについて、社会変化や必要資金も含めて解説し、将来設計の重要性を伝えている。SMBC コンシューマーファイナンス株式会社では、小学生から大学生まで、授業やキャリア教育の一環として、家計管理の必要性やローン・クレジット等の金融知識の習得を目的として出張授業を行っ

10 ている。日本 FP 協会では、パーソナルファイナンス教育活動の一環として、主に高等学校で生活設計や金融経済に関する授業を行う FP をパーソナルファイナンス教育インストラクターとして派遣している。上記で挙げた金融に関わる証券会社、保険会社、銀行、信用金庫、協会などは、CSR 活動の一環として、無料で学校に出向き金融経済教育やキャリア教育を行っている。さらに、一般

15 社団法人『マナビシード』は、沖縄を中心に全国の学校を回り、生徒と保護者で内容を分けて、1 日 2 回につき 10 万円で奨学金に関する講演会を行っている。このような団体と協力することで奨学金も含めた将来のライフプランや資産形成について考えていく機会を作ることが出来ると考える。経費については、前述で述べたが費用がかからない団体がほとんどである。時間確保については、

20 学校側の金融教育への積極的姿勢を期待する。現在、奨学金の説明会は各学校の教員が行なっている。専門である企業に協力してもらい奨学金の利用を含めた金融教育を行うことにより奨学金に関する知識を身に付けるだけでなく金融リテラシーの向上につながっていくと考える

### 25 第3節 アプリによるライフプランシミュレーション

上記第2節で提案した金融教育は学校におけるものであるが、我々は保護者に対する金融教育も重要であると考えます。奨学金は高校生だけでなく、その親も大きく関わる。なぜなら奨学生本人が延滞し続け自己破産をすると、連帯保証人である親が奨学金を返還することになる。その親自身も滞納リスクや、奨

30 学金制度を理解することで、親子間で奨学金について深く話し合うことが重要

である。そこで、本節ではスマートフォンアプリによる家庭での奨学金を含めたライフプランシミュレーションを実施することを提案する。この提案のねらいは、家庭というチャンネルを活かし、親と子供が一体となって身近に金融教育を行うことができる点である。近年ではスマートフォンの普及率は高く、2016

5 年7月時点では、高校生では約94%、高校生の親世代である40代では、約74%の人が利用している。今後もスマートフォン普及率は高まっていく見通しである。そのためスマートフォンというツールを用いる。またその中で、アプリケーションで行う点としては、高校生では誰もがアプリケーションをダウンロードしている、また容易で直ぐにでも行えるという点からアプリケーションと

10 した。高校生には、スマートフォンに金融教育のアプリケーションを無料ダウンロードし、そのアプリケーションでライフシミュレーションを行ってもらおう。第2節において、金融関連企業・会社・団体による奨学金を含めた金融教育を提案したが、その教育を受けることで高校生はライフプランを考えることの必要性を実感し、ある程度の金融知識は身に付く。ライフプランの説明を受けた

15 うえでこのアプリを使用することで、奨学金を活用して大学進学をし、卒業後は奨学金返還を延滞することなく豊かな生活を送る為のライフシミュレーションを行う。我々はこの提案に関して、ある懸念があると予測した。それは、第2節の提案で金融教育を受けた全高校生が、アプリケーションをダウンロードし、シミュレーションを行う所までは行きつかないのではないかという懸念で

20 ある。その懸念を取り除く為に、提案2における金融教育を受ける際に、ライフプランシミュレーションアプリをダウンロードし高校生が親と共にライフプランを行うということである。金融関連企業・会社・団体による金融教育を受けることで、高校生だけでなく、親がライフプランニングの重要性を知ることになると考察する。親は子供の将来について不安を持っている為、一緒にライフ

25 プランを行っていくのではないだろうか。親が、実際にライフプランを考えるように促し、ライフシミュレーションを共に行うことで、上記の懸念は無くなると考える。

次に、アプリケーションの概要について説明していく。現在、ライフシミュレーションをホームページで行っている金融関連企業・団体はある。それらの

30 シミュレーションは初期設定において、働いていることが前提で、年収等など

様々な数値を打ち、ライフシミュレーションを行う。その為、まだ社会人になっていない高校生や、大学進学を希望する高校生では、利用できるものではない。また既存のライフシミュレーションでは、いつ結婚を希望するから始まる為、進学の学費等、奨学金返還などを行えない。よって我々は、進学する高校生に対して、高校卒業から進学をする上で、どのくらいの費用が必要になり、奨学金をどのくらい借りれば志望の進路に進学をすることができるのかを考えることができるようなものにする。進学は自身が進みたいと考えている進路を選択でき、選択した進路先の費用によって、自身の家庭の経済状況と照らし合わせ、貸与型奨学金の希望金額や種類を選択できる。そして、卒業後の奨学金の月々の返還額、返還期間などのシミュレーションを行う。さらに大学卒業後、貸与型奨学金を返還しながらライフイベントの結婚、子供の養育費、車のローン、住宅ローンを年代別に自身のライフプランを考え、どのような時期にいくら必要かシミュレーションを行っていく。このようなシミュレーションをすることにより、大学進学に伴う奨学金の月々の返還額また返還期間を具体的に理解することができる。また、現在の家庭の経済状況を考えながら大学進学先を選択する為、奨学金を借りてまでの進学先のみスマッチを防ぐことになる。加えて大きなライフイベントごとのライフプランも考えていくため奨学金返還を行いながらライフイベントを迎えるイメージは湧くだろう。そして、奨学金の返還を通して、返還に苦勞せず豊かな暮らしを送れる目安となる職業及び年収を紹介する。以上が進学する高校生のライフシミュレーションの流れである。

次に、高校卒業後、就職を考えている場合について述べる。高校から就職する人は、それぞれのライフイベント（結婚、子供の養育費、車のローン、住宅ローン）を選択し、それらにかかるコストを算出する。コストを考えた上で、豊かな生活を送れる年収及び、職業を紹介する。シミュレーションを行うことで、これまで考えていた将来のキャリアだけでなく、新たなキャリアを考える機会にもなるだろう。そのため、高校生のキャリアの視野を広がることにもつながると考える。

本章では、第1に奨学金説明会の内容充実化を提案した。第3に金融関連企業・団体・会社との協力で、奨学金を含めた金融教育機会の実施を提案した。第3にスマートフォンアプリによるライフプランシミュレーションを提案した。

3つの提案により、奨学金返還滞納問題の解決へ繋がると同時に、大学進学をはじめとした明確なライフプランを考えることができるようになると思う。

## 5 終章

本研究において、私達は奨学金の返還問題に対し、借りる側の学生本人の奨学金に対する理解に焦点を当ててきた。第1章では、貸与型奨学金の返還状況について述べた。第2章では、貸与型奨学金延滞に関する独立行政法人日本学生支援機構の調査から学生の金融リテラシーの欠如が奨学金返還の問題の原因であるとし、高等学校で金融教育が十分に実施されていない状況を明らかにした。第3章では、学生の奨学金と金融リテラシーに関する仮説を立て、その仮説を検証するために実施した大学生を対象とする奨学金に関するアンケートについて報告した。調査結果から、1点目に、奨学金に関する説明会で、延滞コスト、またはリスク回避についての説明を十分に受けていない。2点目に、奨学金の返還を延滞した場合のリスクについての金融知識をほとんど知らない。3点目に、学生の段階では、奨学金やその他のローンなどの返済プランなど、十分なマネープランニングが出来ていないことが明らかになった。そして、第4章では、アンケート調査に基づき、奨学金説明会の内容充実化、奨学金を含めた金融教育の実施（企業や団体との協力）、アプリによるライフプランシミュレーションの実施の3つのプランを提案した。高校生の段階から、奨学金を通じた金融教育を受け、ライフプランを考えることは、奨学金返還滞納問題の解決へ繋がると同時に、大学進学をはじめとしたライフイベントにあたって各人が金融リテラシーを活用できるようになると考える。

25

30

<参考文献>

新保恵志 (2012) 『金融・投資教育のススメ』金融財政事情研究会

久米忠史 (2012) 『子供を大学に行かせるお金の話』主婦の友社

金融広報中央委員会 (2014) 『金融に関する消費者アンケート調査』

5 金融広報中央委員会

<参考資料>

一般社団法人マナビシード HP

10 [www.shogakukin.jp/71compa](http://www.shogakukin.jp/71compa) (閲覧日 2016年10月14日)

SMBC コンシューマーファイナンス株式会社 HP

<http://promise-plaza.com/> (閲覧日 2016年10月19日)

15 OECD (経済開発協力機構) 「Education Indicators in Focus 2012」

<http://t.co/PlvRyRRYQ5> (閲覧日 2016年10月14日)

帯広信用金庫 HP

<http://www.obishin.co.jp/relationship/education.html> (閲覧日 2016年10月21日)

20

金融証券知識の普及に関するNPO連絡協議会

「学校における経済・金融教育に関する実態調査」

[www.jsda.or.jp/shiryo/houkokusyo/h20/kyouikuchousa.html](http://www.jsda.or.jp/shiryo/houkokusyo/h20/kyouikuchousa.html) (閲覧日 2016年10月15日)

25

金融広報中央委員会:知るぽると HP

<http://www.shiruporuto.jp/> (閲覧日 2016年10月15日)

奨学金、延滞急増の意外なワケ

30 <http://gendai.ismedia.jp/articles/> (閲覧日 2016年10月23日)

消費者教育支援センター、生命保険文化センター

「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」(2012 公開)

<http://www.jili.or.jp/press/2012/nw19.html> (閲覧日 2016年10月18日)

5

全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」

[www.univcoop.or.jp/press/life/report.html](http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html) (閲覧日 2016年10月13日)

労働者福祉中央協議会 「奨学金に関するアンケート調査概略版」

10 [blog.rofuku.net/shogakukin/wp-content/uploads/sites/29/](http://blog.rofuku.net/shogakukin/wp-content/uploads/sites/29/) pdf (閲覧日 2016年10月14日)

独立行政法人日本奨学生支援機構 「平成26年度奨学金の返還者に関する属性調査」

15 [www.jasso.go.jp/about/statistics/zokusei\\_chosa/h26.html](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/zokusei_chosa/h26.html) (閲覧日 2016年10月14日)

日本FP協会 HP

[https://www.jafp.or.jp/personal\\_finance](https://www.jafp.or.jp/personal_finance) (閲覧日 2016年10月14日)

20

日本証券業協会

[www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html](http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html) (閲覧日 2016年10月14日)

日本生命保険相互会社 HP

25 <http://kyoiku-nissay.com/hoken/index.html> (閲覧日 2016年10月20日)

野村証券 ホームページ HP

[www.nomura.co.jp](http://www.nomura.co.jp) (閲覧日 2016年10月14日)

30 みずほ銀行 HP

[www.mizuhobank.co.jp](http://www.mizuhobank.co.jp) (閲覧日 2016年10月14日)

文部科学省 「国立大学法人評価委員会 大学共同利用機関法人分科業務及び  
財務等審議専門部会 議事録・配布資料5 国立大学と私立大学の授業料の推移」

5 [www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/kokuritu/005/gijiroku/](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/005/gijiroku/) (閲覧日 2016年10月14日)

文部科学省 HP

10 [www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shougakukin/main.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm) (閲覧日 2016年10月14日)

「附録」アンケート調査 質問項目一覧

1. 学部をお答えください。

15 経済学部、経営学部、法学部、文学部、教育学部、理工学部、看護学部、国際教養学部

2. 学年をお答えください。

1年、2年、3年、4年以上

20

3. 貸与型奨学金を借りていますか。もしくは、過去に借りていたことがありますか。

はい、いいえ、奨学金を希望したが審査に通らなかった

25 4. 全員にお聞きします。貸与型奨学金のいずれかの説明会に参加したことがありますか。(複数回答)

高校在学中説明会、大学在学中説明会、採用者説明会、いずれも参加していない

30 5. 4で、いずれかの説明会に参加したと答えた方にお聞きします。以下の説明

を受けましたか。(複数回答)

種類(第1種奨学金、第2種奨学金)、返還について、返還義務、延滞した場合に生じること、返還が難しくなった場合の手続き、覚えていない

- 5 6. 4で「参加しなかった」と答えた方にお聞きします。参加しなかった理由は何ですか。

時間が合わなかったもしくは都合が悪かった、奨学金が必要ないから、保護者が聞いているから、貸与型奨学金は借りたくなかったから、その他

- 10 7. (審査に通らなかった方も含め)貸与型奨学金を申請したことがある方にお聞きします。貸与型奨学金申請時に、書類作成は誰が行いましたか。

奨学生本人、奨学生本人と親、保護者、その他、分からない

8. 貸与型奨学金を返済するのは、奨学生本人という義務を認識していますか。

- 15 認識している、だいたい認識している、あまり認識していない、していない

9. 貸与型奨学金の返済に関して、1カ月以上延滞すると、年5%の延滞金が課されることをご存知ですか。

はい、いいえ

20

10. 3カ月以上、返済を延滞すると、住宅ローンを組みづらくなったり、クレジットカードの利用に制限がかかったり、携帯電話の解約などの可能性があることをご存知ですか。

はい、いいえ

25

11. 貸与型奨学金の延滞が続くと最終的に、自己破産に陥るケースがあることをご存知ですか。

はい、いいえ

- 30 12. 3で「貸与型奨学金を借りている、もしくは借りたことがある」と答えた



方にお聞きします。大学を卒業後、奨学金を何年間かけて、月々にどのくらい返済する必要があるか把握していますか。

把握している、だいたい把握している、あまり把握していない、全く把握していない

5

13. 大学の学費や、奨学金、その返済を含めたライフプラン、マネープランを考えたことがありますか。

考えている、これから考えようと思う、あまり考えていない、考えたことはない

10

14. 13のライフプラン、マネープランについて考える時、あなたは十分に知識があると思いますか。

十分にあると思う、まあまああると思う、あまり無いと思う、全く無いと思う

15

15. 大学に進学した目的は何ですか。下記より当てはまる項目を最大3つまで選んでください。

専門知識を学び教養を高める為、より良い就職の為、やりたいことを見つける為、人間的に成長したいから、みんなが行くから、保護者や教師の勧めで、

20 特に理由は無い、その他